

特別会計

特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計

会計名	歳入 (前年度比)	歳出 (前年度比)
国民健康保険特別会計	102億 2,070万円 (16.5%減)	101億 9,064万円 (12.9%減)
財産区財産特別会計	14億 8,248万円 (4.6%減)	2億 2,317万円 (63.3%増)
パートタイマー等退職金共済特別会計	752万円 (20.5%減)	752万円 (20.5%減)
介護保険特別会計	62億 6,887万円 (2.7%増)	62億 2,802万円 (8.6%増)
後期高齢者医療特別会計	11億 1,782万円 (2.5%増)	10億 7,052万円 (2.3%増)
合計	190億 9,739万円 (9.0%減)	177億 1,987万円 (4.9%減)

企業会計

民間企業と同様、事業収益を上げて運営する会計

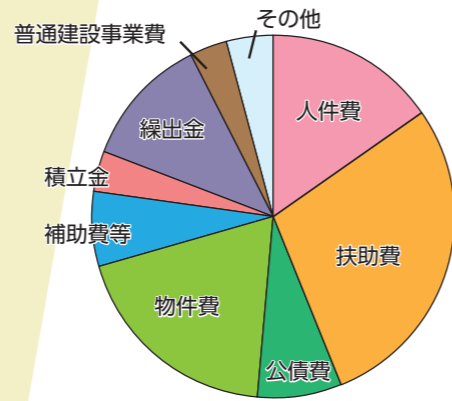
会計名	収入 (前年度比)	支出 (前年度比)
水道事業会計	22億 2,828万円 (0.9%増)	20億 2,296万円 (8.1%増)
下水道事業会計	38億 6,550万円 (3.4%減)	36億 9,830万円 (3.5%減)
合計	60億 9,378万円	57億 2,126万円

※いずれも収益的収支（経常的な事業活動に伴って発生する収益と費用の収支状況）による額

一般会計

市税などを主な財源として、行政の基本的な経費を経理する会計

■歳出合計 334億 9,477万円
【前年度比 1.5%増】



Point

大阪北部地震や台風21号など災害復旧事業費などが増加したことで、歳出総額は前年度と比較し約5億円の増加

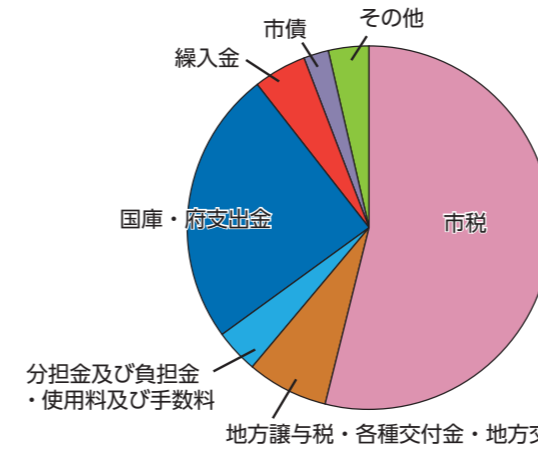
人件費	(15.4%)	51億 7,151万円
扶助費	(28.5%)	95億 5,819万円
公債費	(7.7%)	25億 7,530万円
物件費	(19.0%)	63億 5,317万円
補助費等	(6.9%)	23億 1,018万円
積立金	(3.4%)	11億 2,310万円
繰出金	(11.7%)	39億 238万円
普通建設事業費	(3.5%)	11億 8,473万円
その他	(3.9%)	13億 1,621万円

※ () 内は割合

用語解説

人件費：職員の給与や議員の報酬にかかる経費
扶助費：子どもや高齢者、障害者などの社会保障経費
公債費：市債（借金）の返済金
物件費：消耗品や印刷代、光熱費などの経費
補助費等：団体への助成金や負担金の経費
積立金：財政運営を計画的に行うための貯金
繰出金：特別会計や企業会計を調整するための費用
普通建設事業費：道路や学校などの建設や改修費用

■歳入合計 339億 4,615万円
【前年度比 2.1%増】



Point

▽固定資産税・都市計画税の減収により市税全体が減収
 ▽地方交付税が増加

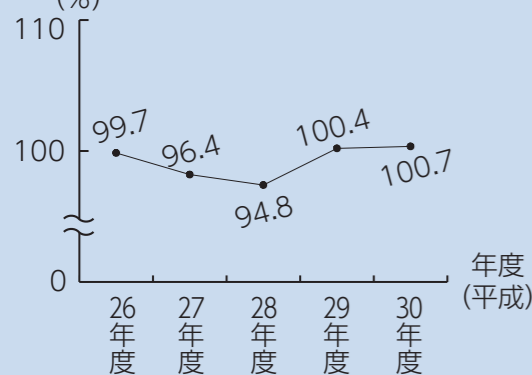
市税	(54.1%)	183億 7,474万円
地方譲与税・各種交付金・地方交付税	(7.2%)	24億 2,849万円
分担金及び負担金・使用料及び手数料	(3.8%)	13億 242万円
国庫・府支出金	(24.5%)	82億 9,670万円
繰入金	(4.7%)	16億 124万円
市債	(2.2%)	7億 5,220万円
その他	(3.5%)	11億 9,036万円

※ () 内は割合

用語解説

市税：みなさんが納めた税金
地方譲与税・各種交付金・地方交付税：国や府からの使い道の決まっていない交付金
分担金及び負担金・使用料及び手数料：保育料やごみ処理手数料など、みなさんに負担してもらおうお金
国庫・府支出金：国や府からの使い道が決まった交付金
繰入金：基金（貯金）を取り崩して一般会計に入れたお金
市債：国や銀行などから借りるお金

経常収支比率の推移



経常収支比率とは、市税などの毎年度決まって入ってくる収入で、毎年度必要とされる経費がどれだけまかなえているかを表したものです。この数値が高いほど、財政が硬直化していることを示します。

30年度は経常収支比率が100.7%と、2年連続で100%を超えていること（左図）から、市税などの収入だけでは経常的な経費をまかなうことができない状況が続いています。

経常収支比率 100% 超え悪化

※決算は市議会で認定後、確定となります

今後の財政運営においても、「持続可能な魅力あふれるまち」を目指し、限られた財源の中で効率的な財政運営に努めていきます。

しかし、これは、財政調整基金を取り崩して、歳入を確保したことによるものです。

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入339億4千615万円、歳出334億9千477万円です。差し引き4億5千138万円から31年度に繰り越した事業の財源4千620万円を除くと、実質収支4億518万円の「赤字」決算となりました。

今号では平成30年度の決算の概要や市の財政状況を紹介します。

主な事業では、どこに、いくら つかわれてるの？

#子ども・教育

- 民間保育所等施設整備補助事業 4億7,599万円
待機児童解消に向け、民間の教育・保育施設、小規模保育事業所の施設整備に対する補助金
- 子ども医療費助成事業 3億3,278万円
こども医療費助成の対象者を18歳まで拡大
- 小学校施設改修事業 1億6,237万円
小学校の体育館の改修工事やトイレの改修工事
- 中学校教育用コンピューター事業 8,510万円
各中学校にタブレット型パソコンを配置
- ひとり親家庭医療費助成事業 6,682万円
ひとり親家庭医療費助成の対象者を22歳まで拡大
- 学力向上支援事業 132万円
「摂津SUNSUN塾」の拡充



#健康・福祉

- まちごと元気ヘルシーポイント事業 1,096万円
ICTを活用した新たな健康作り支援の取り組み
- 健康せつつ21推進事業 1,056万円
国立循環器病研究センターと連携した取り組み
- 重度障害者・難病患者等支援事業 589万円
重度障害者等福祉金制度において、長期入院者に対する福祉金



#安全・安心

- 千里丘三島線（東側）道路改良事業 1億2,211万円
千里丘三島線東側の歩道拡幅に関する取り組み
- 消防本部車両・資機材整備事業 5,136万円
高規格救急自動車や消防指揮車の更新
- 阪急京都線連続立体交差事業 8,210万円
用地測量や路線測量、側道などの予備設計
- 千里丘駅西地区まちづくり事業 3,913万円
JR千里丘駅西地区再開発に係る取り組み
- 防災対策事業 1,447万円
自主防災組織による防災マップの作成や公的避難所への案内看板を整備



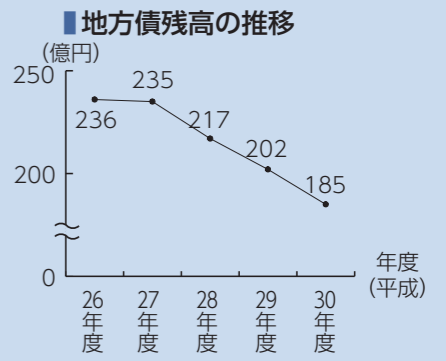
財政状況って 専門用語ばかりでわからない。 実際の状況はどんなの？

摂津市の財政状況の特徴は？ 収入の半分が市税

歳入の特徴は、市税収入が全体の約半分を占めていることです。特に法人市民税の住民一人当たりの額は、田尻町、島本町に次いで府内3位（平成29年度）です。そのため、景気に左右されやすい特徴もあります。

借金はいくらあるの？ 約185億円

平成30年度末の地方債残高（借金）は、185億3,055万円（一般会計）です。右図からわかるように、毎年着実に減少しています。

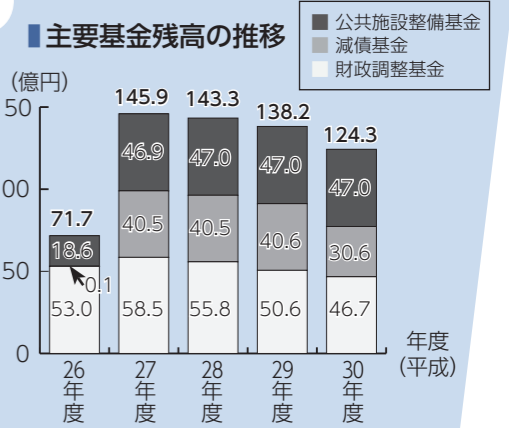


なぜ借金するの？ 負担の公平性

公共施設の整備には、一時的に多くのお金が必要です。そのため、その年度の収入だけでまかなおうとすると、他の行政サービスが提供できなくなるかもしれません。また、公共施設は現在の市民の皆さんだけでなく、将来の市民の皆さんも利用します。そのため、平等に費用を負担するという「負担の公平性」の観点から市の借金である市債を活用します。

貯金はあるの？ 主要基金の残高 約124億円

貯金と性質が似ているものに「基金」があります。平成30年度末の主要基金の残高は、124億2,928万円です。このうち、46億6,682万円が災害など緊急的な支出に対応するための「財政調整基金」です。右図からわかるように、3年連続で財政調整基金を取り崩してやりくりしています。平成27年度に基金が増加しているのは、市の土地を一部売却したためです。



財政状況はどんなの？ 健全な状況

財政状況を判断するさまざまな指標があります。平成30年度は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の観点から健全な状態となりました。しかし、今後老朽化した公共施設の更新や少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加が見込まれます。今後も、将来にわたり持続的な発展を図るため、財政の健全性の確保に努めていきます。